

書 評

高田保馬編
『経済成長の研究』

第3巻「経済の成長と安定」

大阪大学経済学部社会経済研究室 研究叢書 第9冊

有斐閣 昭和32年 201頁

経済成長の過程に対する理論的接近は、目下のところ巨視的動学の観点からと、また動学的投入産出分析の視野から扱われている。本書は巨視的観点に立つものである。従来の成長理論においては成長モデルがどのような生産函数を仮定しているかを明示しなかった。その点において明確な生産函数を前提とした Robert R. Solow の最近の試みは、その欠陥を補うものとして多くの影響を与えている。基本的な生産要素として労働と資本のそれぞれの需要は、一定の生産函数によって決定される。そして、労働の供給は独立変数としての人口の増加率に依存し、資本の供給は産出の一定の割合として決定される。そこで資本はその需要も供給もともに生産函数によって決定されることになり、資本の成長径路は全くどのような生産函数を仮定するかによって確定されることになる。だから労働量変化の依存する人口の成長径路と、資本量変化の依存する産出の成長径路とが明らかになれば、資本と労働の比率がどのように推移し、またこの生産要素比例の均衡状態としての balanced growth を構想することができるわけである。そこでクローズアップされるのは「資本・労働比率」という概念である。

だから問題なのは、人口および産出の成長径路である。人口の増加率を一定とすれば、その成長径路は exponential になる。その増加率が一定でなければ、多くの可能な径路が考えられ(例えば T. Haavelmo の仮定するように、logistic 生長曲線を考えることもできる)、産出の径路については、どのような生産函数を仮定するかによって決定されるから、その生産函数の型によって多様な過程を辿ることになる。

さて、本書は(第2巻において一般的な生産函数を前提とする成長径路を考えようとしているにもかかわらず)、第3巻においては特殊な生産函数と投資函数を仮定する。

「経済成長と雇用問題」では、まず労働の平均生産性すなわち産出(O)と労働(L)との比率(p)が不変である(「規模に対する収穫が不変」である)と仮定する。そうすると、ハロッドのように資本係数(v)すなわち資本(K)と産出(O)との比率が不変であるということは($\frac{K}{O} =$

$\frac{K}{L} \cdot \frac{L}{O}$ だから)、「資本・労働比率」(r)がコンスタントであることを意味する。

そこで「資本・労働比率」が一定ならば、労働は資本と同一歩調で増加する(s を蓄積率として、 $\frac{L}{L} = s \cdot \frac{p}{r}$ だからである)。

これは一種の「最適労働力増加率」であって、これを判定基準として用いれば、現実の労働力増加率がこの基準を超えていけば過剰労働——潜在失業の出現を、反対に現実の労働力増加率が最適率に及ばないときには、長期沈滞の出現を帰結することができる。

もし資本・労働比率が不変なら、調整作用として働くのは蓄積率のみである。だから可変な生産要素比率——技術変化に望みがかけられている。

「経済成長と景気循環」は一次同次の生産函数を仮定するが、それは有効需要をみたす産出水準を決定するものであり、他方において「最適の資本・労働比率」に依存するときの産出水準を定義し、両者における資本利用度の差異に注目して、恒常的成長の不安定性、景気転換の条件をたづねる。そこで単に成長率の一定状態をもって「恒常的成長」とする通俗の見解を反省して、「経済システムの内部にその成長路を維持して行こうという作用のあるが如き成長——即ち維持可能な成長」がいかにして可能かという根本問題にふれる。しかし成長径路を維持するものとして、最も大切な投資行動について立入らなくては、言い換えれば投資函数の確立なしには、この成長理論の根本問題に接近することはできないと考えられる。

「技術進歩と資本操業度」もまた、「資本・労働比率」に注目して、中立的進歩、相対的資本使用的進歩、絶対的資本使用的進歩、相対的労働使用的進歩、絶対的労働使用的進歩とに、分類をする。しかし技術進歩とは技術係数(すなわち資本・労働比率)の変化に伴う産出の増加、あるいは生産費の低下であるとすれば、なお探究すべき困難な問題につき当る。「資本と労働とは本来異質的であり、共通の測定単位を持たない。何らかの共通の測定単位を仮定しないかぎり、労働の生産性のどれだけの変化と資本の生産性のどれだけの変化とが対応するかを決定できない」のみならず、技術係数の変化が果して技術進歩と認めうるかという問題は、目下のところ動学的投入産出理論においても、多くの仮定をおかない限り、ただちに判定できないからである。だから断定できるのは、「生産性を向上させるという見地から見れば、過剰投資は望ましいものである。企業の積極的投資態度は、資本の平均生産性を向上させ、来るべき経経発展を容易にするであろう。企業の投資態度が積極的であるか否か

が経済成長の大小を規定する」という常識的判断を出ないのである。

後の2篇は財政・金融政策に関する。「財政政策と経済安定」と「貨幣政策と経済安定」とは、いずれも経済安定を政策目標としている。そこでまた、根本問題に出会う。

資本主義経済の本質が「循環による成長」にあるならば、変動なき成長はありえない。「経済の変動を除去し経済を安定せしめることは、成長を犠牲とし自ら衰退を招く自殺行為ではなかろうか」という問は、単に「甚しい」変動の除去という答では解決されない。というのは、ここで説かれている伝統的な財政金融政策はいずれも資金の流れを操作することによって所得水準の安定化を企図するものであって、必ずしもそのまま長期政策として妥当するとは限らないからである。

補整的財政政策は、所得水準の変化に応じて自動的に変化する「財政収支の構造的伸縮性」に依る消極的措置と、議会および行政当局の自由裁量による積極的措置とがある。もし自動的安定装置が完全ならば、敢て積極的措置の必要はない。そこで自動的伸縮装置を検討して、その安定効果の限界をたづねる。その限界のうち重要なものは、民間投資活動を直接に安定化する有力な措置がとられないことである。さきに経済成長の維持のために企業の積極的投資行動を必要条件としたのに、いまやその積極的投資行動は財政の自動的安定化装置によっては抑制できない。そこで政府の積極的措置の適用が——慎重で合理的に行われる限り、社会的選好にもとづく資源配分と矛盾せず、また財政における効率性の確保を妨げない限りにおいて、重要視される。安定化とは変動の緩和にはちがいないが、抑制すべき変動とは、成長を破壊するような累積的反応作用でなければならない。これに対して財政政策は、たしかに金融政策よりは有効にちがいない。その最も積極的な措置は、公共事業などへの政府投資であって、この点については十分に立入っていない。資源の効率的利用の要請と矛盾しない限り、という消極的条件のみで、政府投資の及ぼす長期にわたる有効需要増大効果について検討が不十分と思われるのである。

貨幣政策についても、自動的安定化装置を検討している。その自動装置は、私的独占の排除によって伸縮的な価格機構の維持と安定的な通貨制度を前提とするから、自動装置の有効性は、その前提がどれだけ完全に依存する。だから、サイモンズ＝ミンツの主張する安定政策もまた、けっきょく伸縮的価格機構と100%準備制の存在を前提としてはじめて有効であるという。しかし、そのような理想(かつて Irving Fisher が提案したことが

ある)は静態においてのみ考えることではあって、経済成長は資金に対する超過需要を発生せずには進行しない。

経済成長理論の前進にもかかわらず、財政金融政策はいまだ伝統を十分に脱していない。その理由は、制度にとらわれて、財政と金融はたとえ当局が異なるにせよ、ともに資金循環の内部にあって作用し合っているという認識がゆきとどいていないからと思われる。それはサイモンズ＝ミンツのように財政金融を一体化する「単一機関」の設定によって解決されるのではない。資金循環の構造、資金と所得との相互作用、さらに一般に stock と flow との相互関係という理論的接近が必要と考えられる。

経済成長理論はもっと前進しなければならないが、同時に現状においてもなすべきことは多い。政策を考える際に長期政策と短期政策とが時として矛盾するのは、いまだ短期理論と長期理論とが、水準の理論と成長の理論とが、完全に一体化せず、単に加え合わされたにすぎないからである。さらに政策を論ずる際に、理論模型をただちに政策模型と同一視しているが、政策模型においてはいかなる変数が政策主体によってどの程度に操作可能であるかが明示されなくてはならない。

本書を通読して、多くのことを学んだが、同時にまた成長理論は甚しく未完成であって、これをもって現実を十分に説明することができないという感想である。

〔高橋長太郎〕

水谷 一雄

『数学的思惟と経済理論』

大阪 新元社 昭和31年10月 5; 328頁

1 はしがき

本書は水谷博士の過去30年間にわたる学問的業績の集大成であり、したがってある意味において日本の数理経済学ならびに統計学の歩みきたったその時々の問題点を指摘したものといえよう。今日から見れば一見陳腐迂遠と思われるような問題も本書のなかに散見されるが、それらはその当時においては十分な学問的価値を持ったものであって、そのような態度でいまこれらを再吟味することには興味深いものがある。たとえば、第3編「経済理論の数理的把握に当って必要なる方法」のなかの「弾性の基本法則」(昭和15年1月『国民経済雑誌』に発表)や、第4編「統計理論編」のなかに盛られている「累加法に於ける新展開」,「階乗モーメント法を繰り返して」(昭和12年2月号および3月号の『国民経済雑誌』に発表)などは、分析方法それ自体は今日では余り大き